

申請枠区分

活動支援枠

申請ステータス

年度	年度回数	回/次
2024 年	1	回



1.助成申請情報

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記4に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことから、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

■申請団体が申請に際して確認する事項

(1)申請資格要件（欠格事由）について

申請資格要件について確認しました

(2)公正な事業実施について

公正な事業実施について確認しました

(3)規程類の後日提出について※緊急枠の場合なし

規程類の後日提出について確認しました

(4)情報公開について（情報公開同意書）

情報公開について確認しました

(5)役員名簿に記載されている全員から第三者提供に関する同意について

同意を得ました

(6)JANPIA役員及び審査員との兼職関係の有無について

兼職がないことを確認しました

■申請団体に関する記載

【申請団体の名称】

公益財団法人長野県みらい基金

団体代表者 役職・氏名

理事長 高橋 潤

分類

法人番号	団体コード
9100005012303	

申請団体の住所

長野県長野市大字南長野字幅下692番地2号

資金分配団体等としての業務を行う事務所の所在地が上記の住所と違う場合

長野県松本市大字島立1020番地 松本合同庁舎2階

■申請団体が行政機関から受けた指導、命令に対する措置の状況

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし

最終誓約

1.助成申請情報欄の内容につき、誓約します

2.連絡先情報

部署・役職・氏名

担当者 メールアドレス

担当者 電話番号

3.コンソーシアム情報

(1)コンソーシアムの有無

コンソーシアムで申請する

コンソーシアムに関する誓約

【誓約する団体の名称】	【誓約する団体の代表者氏名】	【誓約する団体の役割】
公益財団法人長野県みらい基金	高橋 潤	幹事団体
特定非営利活動法人長野県NPOセンター	亀垣 嘉明	構成団体
合同会社コドソシ	田口 由紀絵	構成団体

コンソーシアムに参加する全ての団体（以下、「コンソーシアム構成団体」という）は、幹事団体が資金分配団体又は活動支援団体（以下、「資金分配団体等」という）としての助成の申請を行うに際し、なお、誓約内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

- 1.コンソーシアム構成団体は、幹事団体を通じてコンソーシアムの実施体制表を提出し、幹事団体が資金分配団体として採択された場合は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構との資金提供契約締結
- 2.本誓約書にて誓約をしたコンソーシアム構成団体について、申請締め切り後、コンソーシアム構成団体に変更があった場合は申請を取り下げます。
- 3.コンソーシアム構成団体が申請に際して確認した次の（１）～（４）の事項等

4. コンソーシアム構成団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況

団体名	指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
団体名	該当なし	該当なし	該当なし

3.コンソーシアムに関する誓約欄の内容につき、誓約します

4.事業情報の登録・事業関連書類の提出

事業名

信州 社会課題解決のための担い手ステップアップ事業

事業の種類_第一階層

活動支援団体

事業の種類_第二階層

民間公益活動を実施する担い手

事業の種類_第三階層

支援の分野_文字列表示

事業実施（プロジェクト実施）,組織運営,広報・ファンドレイジング,社会インパクト評価

支援分野_活動支援団体

A.事業実施（プロジェクト実施） B.組織運営 C.広報・ファンドレイジング D.社会インパクト評価

2024 年度休眠預金活用事業

活動支援団体申請に向けての事前評価 結果報告書

2024 年 12 月 15 日

信州社会事業応援ネットワーク

(公財) 長野県みらい基金
(特非) 長野県 NPO センター
(合同会社) コドソシ

2024 年度休眠預金活用事業

活動支援団体申請に向けての事前評価 結果報告書

目次

はじめに

1. 評価計画

- (1) 評価の目的
- (2) 評価スケジュール
- (3) 評価実施体制
- (4) 評価表

2. 評価結果

評価項目

(1) 課題の妥当性

- どのような団体のどのような課題を解決しようとするのか。
- 想定する支援対象団体が抱える組織・活動上の課題を十分に把握しているか。
- 組織・活動上の課題の問題構造を十分に把握しているか。
- 組織・活動上の課題の解決が、社会課題の解決の担い手育成につながるか。

(2) 事業対象の妥当性

- 支援対象団体の想定は適切か（対象、規模など）。
- 想定する支援対象団体はどのような問題・関心・期待・懸念などを持っているか。
- 想定する支援対象団体以外への波及性はあるか。

(3) 事業設計の妥当性

- 活動支援プログラムを通して最終的に達成したい目標や中間的なアウトカムが明示されているか。
- 活動支援プログラムを通して最終的に達成したい目標を立てる際に、支援対象団体や地域への負の影響の予防を検討できているか。
- 目標の達成・課題解決の道筋は論理的であるか。
- 目標・アウトカムや事業設計の内容の達成状況・進捗状況を測定できるように具体的な指標を設定しているか。
- 事業設計には多様な関係者の意見が反映されているか。

- 達成したい目標に対して支援対象団体への期待は明確に設定され公表されているか。

(4) 事業計画の妥当性*

- 目標の達成・課題解決のための計画は、組織内の人的・金銭的・専門性やノウハウ・ネットワークの観点からみて合理的であるか。
- 支援対象団体がそれぞれ抱える組織・活動上の課題に応じた活動計画が検討されているか。
- 支援対象団体から活動支援プログラムに対するフィードバックを得ることが盛り込まれているか。
- 支援対象団体が考える又は解決を希望する組織・活動上の課題と、組織診断等を踏まえて把握された組織・活動上の課題が異なった場合の対策は検討されているか。
- 計画の妨げとなる事象が十分に検討され、それを軽減するための対策は検討されているか。
- 地域や分野における既存の類似支援（組織基盤強化プログラム等）を阻害する内容となっていないか。

3.まとめ

はじめに

本報告書は、2019 年の開始された休眠預金等活用事業における、5 年後の見直しにおいて、ソーシャルセクターの担い手の育成、基盤強化を目的にし、JANPIA の 2023 年度に伴走型等による非資金的支援を提供する活動支援団体の公募に対し、2019 年より休眠預金資金分配を受託する公益財団法人長野県みらい基金と、長野県内の中間支援団体である特定非営利活動法人長野県 NPO センター、長野県出身であり NPO 等の組織診断、基盤強化を 20 年以上携わってきた合同会社コードソシが、それぞれの抱負な経験とネットワークを集合させ、休眠預金等活用事業における新しい取り組み「活動支援団体」への、そのニーズ評価とも言える申請時における、「事前評価結果」をまとめた。

上記目次の評価項目に対し、評価表も対応し、想定する支援対象団体に対しての事前評価を行う。

支援対象団体が確定し、アセスメントの段階で、それら団体の事業計画、事業設計図、評価計画、事前評価を照らし合わせる、つまり当評価報告を再度、検証するプロセスを加える。

また、事業計画の妥当性においても、活動支援団体と想定対象団体との連結による評価が妥当、正確であり、上記アセスメント時に再度検証することを明記しておく。

1.評価計画

(1) 評価の目的

活動支援団体の申請内容における事前評価は、ニーズ評価を土台とし、セオリー評価、評価可能性アセスメントを参考にする。

下記、JANPIA が提示する活動支援団体における評価に求められる提示に対し、本評価のそれぞれの方針を記していく。

- 活動支援プログラムを実施したことによる支援対象団体の目標達成度を把握し、検証することに加え、当該プログラムの有効性など活動支援団体自身の活動も含めて、総合的に評価を行う。

支援対象団体の目標達成度

支援対象団体の事前評価時は課題の妥当性、支援対象の妥当性における評価小項目から分析、提示される想定 of 支援対象団体となる。

その視点から考えると、実際の支援対象団体へ提供する活動支援プログラムにおいて、目標達成の確認、合意、達成へのデザインは、それぞれの団体のアセスメントが重要。

アセスメントによる、組織診断、人材構成、事業遂行力などを把握し、効果的かつ対象団体の構成員も含めたメンバーが納得、信頼されるプログラムを編成していく。同時に、プログラムの内容に即した各支援団体の評価計画を策定し、1年後の中間評価時に、支援対象団体とともにプログラムの有効性、アウトカムの達成度を評価し、後半のプログラムの改善に役立てていく。

その評価計画に明確に目標達成度を記し、活動支援団体、支援対象団体が共に検証、合意し、プログラムを推進していく。

当該プログラムの有効性

- アセスメントから生まれた支援対象団体のプログラムの有効性は、上記支援対象団体の評価計画に基づきプログラム進捗とともにプロセス評価を行っていく。
また、この事前評価時には、課題、事業対象の妥当性を分析し、想定 of 支援対象団体への事業設計（研修プログラム）への、セオリー評価を行うことで、当該プログラムの有効性を検証、担保していく。
- 支援対象団体が公募により確定し、アセスメントの過程で、支援対象団体それぞれの課題、事業対象の妥当性を分析を行い、（第二次事前評価）この事前評価の検証、改善を行っていくことで、プログラムの有効性を更に担保していく。
-

活動支援団体自身の活動も含めて、総合的に評価

- 支援対象団体のアウトカムの総和が基本的な活動支援団体のアウトカムであるが、加えて、伴走支援から生まれる、支援プログラムコンテンツや環境づくり、効果的な強

化施策、活動支援団体がこの事業から生み出す、地域への好影響、好循環なども、活動支援団体のアウトカムとして評価していく。

- 資金支援の担い手や民間公益活動を実施する担い手となる団体の支援に当たって、活動支援プログラムの有効性や課題、当該プログラムの機能や役割等について分析し、ソーシャルセクター全体に貢献できる学びや知見、教訓を導き出していく。

（２）評価スケジュール

第一次事前評価：2024 年 12 月 15 日 申請時

第二次事前評価：2026 年 3 月 支援対象団体アセスメント時

- ブラッシュアップ公募終了し対象団体確定時、支援プログラムなど事業設計の実装（見直しを含め）を見据える

中間評価：2026 年 10 月 事業開始 1 年後（個別プログラム開始 6 ヶ月後）

- 形成的評価

事後評価：2027 年 4 月～5 月 事業終了時（2 年後）

- 総括的評価と対象団体の終了後を見据えた形成的評価をミックスした評価とする
- 当該プログラムの PO チームの効果的伴走支援を効率評価の視点でも評価していく

（３）評価実施体制

- 全体統括：高橋潤（長野県みらい基金）
- 総務経理：神田一郎
- 研修統括（組織診断、プログラム開発）：田口由紀絵（合同会社コドソシ）
- 地域統括（支援対象団体）：阿部今日子（長野県 NPO センター）
- 地域統括（支援対象団体）：栗津知佳子（長野県 NPO センター 佐久市民活動支援センター長）
- 評価アドバイザー：清水潤子（武蔵野大学准教授）

（４）評価表

- 添付

（５）課題の分析資料

- 添付

事前評価にあたって

対象地域である長野県の概要

長野県は日本の中部に位置し、海に面していない内陸県であり、日本アルプスを始め大規模な山岳地があるため可住地面積率は低い。周囲 8 県に隣接し、東西約 128 キロメートル、南北約 220 キロメートルと、東西に短く南北に長い県域である。

長野県の面積は 13,562.23 平方キロメートル、これは南関東 1 都 3 県の面積の合計に近く、日本の都道府県では、北海道、岩手県、福島県に次いで 4 位の面積を持っている。丘陵や山脈が多く自然条件の厳しい地域であり、それぞれの盆地からは峠や山地で隔たれ、地域地域には、独自の文化や風土が残っており、独立性と排他性を持っている。明治以後は鉄道などの開通により三大都市圏からのアクセスが良好になったことから、近代以降は軽井沢や上高地を筆頭とした高原リゾート・山岳リゾートが多いことでも知られ、近年は移住先人気も高い。日本の都道府県のなかでトップクラスの長寿の県として知られ、2020 年現在、都道府県別健康寿命では男女共に 1 位である。

その長野県においては、NPO 法が成立した際、いち早く設立機運が高まり、公民館活動やおやこ劇場、地域の民権意識も高く多くの NPO が生まれた。

現在は、1000 弱の NPO が存在するが、第一世代の創設から 30 余年を経て、継承、継続基盤等課題も多い。

課題の分析（ニーズの分析）

評価項目：特定された課題の妥当性

- 評価小項目 1：どのような団体のどのような課題を解決しようとするのか。
 - 地域での暮らしにおいて、多様な課題を抱え支えの必要な人が存在する。家族構成に起因する、地域の因習や特質に起因する、労働に起因する、コミュニティに起因する、身体的要因、精神的要因、能力的要因、等々多様な重層した要因で苦しんでいる人々に対して、行政的支援がたどり着かない、あるいは行政的支援ではできない課題がある。

その課題を解決する地域の人々の知恵や組織、ネットワークが果たす役割は大きいですが、それらは手作業で弱体で資金も人材も不足している。
 - 長野県（地域社会）における行政支援（制度）では支えられない弱者をどのように支えているのか、支えたらいいのか。
 - 包括的課題と地域特有の課題の特定（中山間地、都市部、貧困、引きこもり、人手不足、ひとり親家庭等々）
 - 事業遂行能力をより向上させ、人材育成を図り、地域の課題解決力を増強させる必要がある。
- 評価小項目 2：組織・活動上の課題の問題構造を十分に把握しているか。
 - 事前評価時にデータとして把握できている。対象団体のアセスメントにて、更に具体的、個別の課題を把握できている。
 - 支援対象の共通の課題として、組織基盤に起因する課題、事業遂行力（課題解決力）のさらなる強化に向けての課題、経営基盤強化への課題などを把握。
 - 地域、分野による、特殊、専門的な課題を把握できている。
- 評価小項目 3：組織・活動上の課題の問題構造を十分に把握しているか。
 - 共通的な課題と地域、分野における特有の課題の問題構造について、行政データ、みらいベースの過去 10 年のデータを照らし合わせ、その姿、見つけ方、構造そのものを立体的に把握している。
 - 支援対象団体選定において、上記の課題把握を反映させていく。

資料：

2P.長野県の NPO 法人の現状

3P. コロナ禍における NPO 法人の実態

5P. 長野県みらいベース登録団体と行政資料の比較、分析

9P. 過去データと調査資料

11P. 休眠預金公募経年資料

14P. 対象団体、対象事業への審査コメント資料

28P. 2024 年 9 月実施、県内 NPO 等ソーシャルセクターヒアリング内容

課題の分析

評価項目：特定された事業対象の妥当性

- 評価小項目 1：支援対象団体の想定は適切か（対象、規模など）。
 - 確実な成長を目論めるレベル設定を確定している。
 - 経済規模 申請以前の経年予算規模や収入構成、支出構成
 - 事業規模 対象地域におけるニーズ把握
 - 地域特性に配慮した分野特定
- 評価小項目 2：想定する支援対象団体はどのような問題・関心・期待・懸念などを持っているか。
 - 支援対象団体のプロフィールをその体制（事務局、組織形態等）と活動分野の環境、過去の活動履歴から把握されている。
 - 過去の休眠預金公募における申請団体の申請内容、それに対する審査員の期待値、懸念点などから把握している。
- 評価小項目 3：想定する支援対象団体以外への波及性はあるか。
 - 長野県内のソーシャルセクター（NPO 法人、それ以外の一般社団、社会福祉法人、任意団体等）の総体を把握し、対象となる団体の周辺に属する団体へも声掛けし、かつ共通項目の研修を行う。
 - 支援対象団体の各分野、地域での課題及び対象の調査、分析の成果を広く地域に発表する。
 - 支援対象団体の成長のプロセスを中間評価時、終了時に報告会を開催する。

資料：

2P.長野県の NPO 法人の現状

3P. コロナ禍における NPO 法人の実態

5P. 長野県みらいベース登録団体と行政資料の比較、分析

9P. 過去データと調査資料

11P. 休眠預金公募経年資料

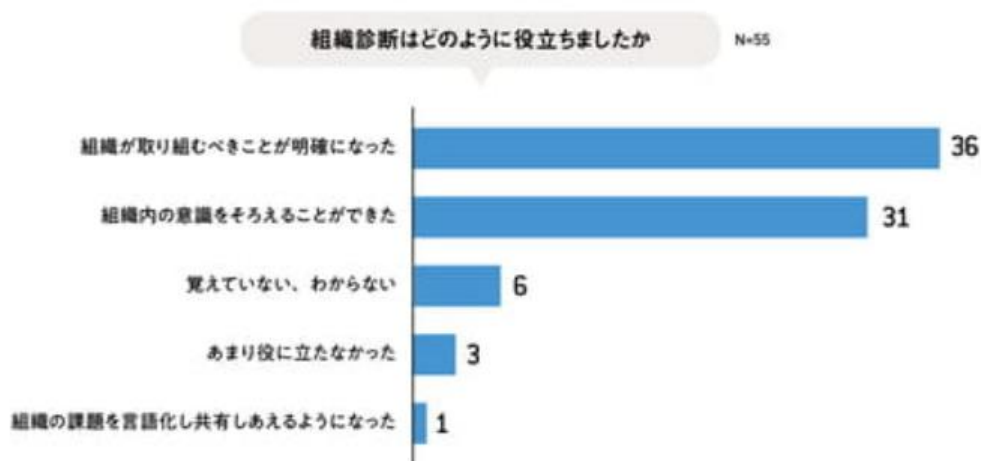
14P. 対象団体、対象事業への審査コメント資料

28P. 2024 年 9 月実施、県内 NPO 等ソーシャルセクターヒアリング内容

事業設計の分析（セオリーの分析）

評価項目：事業設計の妥当性

- 評価小項目 1：アセスメント（組織診断）の方法は効果的か（6 か月の時間をかけること、伴走支援者を付けること、グループ研修で行うこと、など）。
 - 6 か月間の時間をかけてアセスメント（組織診断）を行うということ：効果的にアセスメント（組織診断）を行うためには、組織の強みや弱みについて客観的事実をもとに課題を検討し、組織内で合意形成することが必要である。そのための情報収集や議論は時間をかける価値のあるものであり、それを通常業務と並行して実施するにあたっては、6 か月程度の期間を取るのが妥当であると考え。先行研究として、NPO の組織基盤強化を支援するプログラムである、Panasonic NPO サポートファンド（2012 年度から組織診断を導入）では、組織診断の期間を 6 か月前後に想定してプログラムを毎年実施しており、これに取り組んだ団体へのフォローアップ調査では、ほぼ全ての団体が「組織診断が役立った」と答えている¹。ちなみに、どのように役立ったかという問いに対しては、「組織が取り組むべきことが明確になった」「組織内の意識をそろえることができた」とする団体がほとんどである。また、9 割以上の団体が、「組織診断に取り組むこと自体が組織基盤を強化することに役立った」と回答しており、組織診断に 6 か月をかけて丁寧に取り組むことは妥当であると考え。



Panasonic NPO サポートファンド 組織基盤強化 20 年の節目評価レポート²より

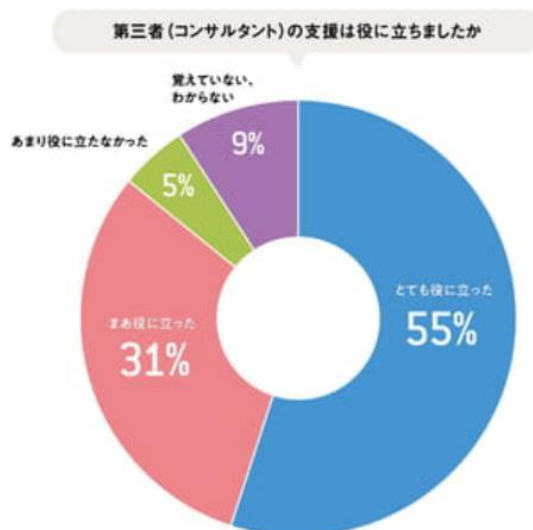
¹ Panasonic NPO サポートファンドの調査レポートバックナンバー参照

https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/citizenship/pnsf/survey-report_backnumber.html

² 組織基盤強化 20 年の節目評価レポート

https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/citizenship/pnsf/npf_summary/report_20th.html

- 組織診断実施時より伴走支援者をつけることについては、同じく Panasonic NPO サポートファンドのフォローアップ調査の中で、「第三者（コンサルタント）の支援は役に立ったか」という質問に対して、毎年 8 割以上の団体が「役に立った」と答えている。なお、経験値から、団体と第三者（コンサルタント）の相性が合わない場合もあり得ることから、事務局は支援対象団体や伴走支援者とのコミュニケーションを密にし、何らかの調整が必要となった場合に介入ができるような体制をとる予定である。
- グループ研修：Panasonic NPO サポートファンドでは 2012 年に初めてグループ研修による組織診断を実施した。その際のフォローアップ調査³ではピアラーニングの良さが確認できている。たとえば、「他団体の話が刺激になりとても勉強になった」「NPO として共通の課題が見えた」「多様な考え方に触れることができた」「他団体の報告や第三者からのフィードバックから自団体のヒントを得られた」とのコメントがあった。この年にグループ研修による組織診断に取り組んだ 8 団体のうち 7 団体は、現在も活躍の幅を広げ、存在感のある団体に成長している。



Panasonic NPO サポートファンド 組織基盤強化 20 年の節目評価レポートより

³ 2012 年助成事業評価レポート

https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/citizenship/pnsf/npf_summary/2015_building.htm

- 評価小項目 2：活動支援プログラムを通して最終的に達成したい目標や中間的なアウトカムが明示されているか。
 - →明示されている（事業設計図参照）。
- 評価小項目 3：活動支援プログラムを通して最終的に達成したい目標を立てる際に、支援対象団体や地域への負の影響の予防を検討できているか。
 - →支援対象団体への負の影響については、アセスメント（組織診断）結果に対する納得感や組織内での合意形成がなされず、特定の人物が攻撃対象になったり、コンフリクトが生じることが考えられる。あるいは傷つくことを恐れて本音の議論ができずに、アセスメント（組織診断）が形骸化してしまう恐れがある。これらを予防するために、①アセスメント用チェックシートへの個人への回答は、誰の回答であるかを特定できない形で集計し、客観的事実として団体内で受け止められるように提示する、②グループ研修を取り入れることで、自団体の課題を客観視できるようにする、③伴走支援者が会議等でファシリテーションをするなどの介入をすることで、団体内でコンフリクトを恐れずに本音の議論ができるようにする、といった対策を立てている。
- 評価小項目 4：目標の達成・課題解決の道筋は論理的であるか。
 - →論理的である（事業設計図参照）。
- 評価小項目 5：目標・アウトカムや事業設計の内容の達成状況・進捗状況を測定できるように具体的な指標を設定しているか。
 - →設定している（事業計画書参照）
- 評価小項目 6：事業設計には多様な関係者の意見が反映されているか。
 - →長野県みらい基金、長野県 NPO センター、合同会社コドソシが、それぞれの経験や知見をもとに、長野県内の NPO の実態や課題、組織診断の効果的な進め方、個別プログラムのメニューなどについて議論を重ねるなど、多様な関係者の意見が反映されている。
- 評価小項目 7：達成したい目標に対して支援対象団体への期待は明確に設定されているか。
 - →されている（事業計画書参照）。

評価項目：事業計画の妥当性

- 評価小項目 1：目標の達成・課題解決のための計画は、組織内の人的・金銭的・専門性やノウハウ・ネットワークの観点からみて合理的であるか。
 - コンソーシアム内には、専門家等とのネットワークが豊富な長野県みらい基金、長野県の NPO 支援や行政との連携を行ってきた長野県 NPO センター、組織診断手法の開発や NPO の組織診断の実践、組織診断ができる人材の育成に 20 年以上取り組んできた合同会社コドソシ代表がおり、目標の達成・課題解決のための計画は合理的である。

- 評価小項目 2：支援対象団体がそれぞれ抱える組織・活動上の課題に応じた活動計画が検討されているか。
 - 各支援対象団体で行う組織診断結果を見て、支援対象団体、伴走支援者、活動支援団体が評価を行う（2025 年 6 月頃を想定）
- 評価小項目 3：支援対象団体から活動支援プログラムに対するフィードバックを得ることが盛り込まれているか。
 - アセスメントフェーズでは、グループ研修の際にアンケートを行い、支援対象団体からのフィードバックを得る。
 - 伴走支援については、活動支援団体と支援対象団体との定例会の際に、伴走支援についてのフィードバックを支援対象団体から得るようにする。
 - 専門家の個別支援については、活動支援団体と支援対象団体との定例会の際に、専門家の個別支援についてのフィードバックを支援対象団体から得るようにする。
- 評価小項目 4：支援対象団体が考える又は解決を希望する組織・活動上の課題と、組織診断等を踏まえて把握された組織・活動上の課題が異なった場合の対策は検討されているか。
 - アセスメント（組織診断）は第三者が行うのではなく、自己診断を伴走支援者とグループ研修でサポートするという考え方で行う。支援対象団体が考える又は解決を希望する組織・活動上の課題について、活動支援団体や伴走支援者、他の支援対象団体など、複数の第三者が共に考え、議論をする場をグループ研修で担保する。
- 評価小項目 5：計画の妨げとなる事象が十分に検討され、それを軽減するための対策は検討されているか。
 - 計画の妨げになる事象と、それを軽減するための対策は以下のとおりである。
 - ✧ 新たなプログラムであるため、応募団体数が目標（10 団体以上）に到達しない事象が起き得る → 公募説明会を長野県の北信、中信、南信、東信で開催するほか、個別相談を受け付けたり、公募期間を 2 か月間と長めに設定したりすることで、本事業の周知をはかる。また、支援対象団体になり得る団体のリストを作成し、個別に連絡を取り応募を促す。
 - ✧ 支援対象団体において、通常事業が忙しく、アセスメント（組織診断）に割く人員や時間が十分に確保できない事象が起き得る → 伴走支援者がサポートに入り、アセスメント（組織診断）の優先度を上げるよう働きかけたり、効果的・効率的にアセスメントが進んだりするよう支援する。
 - ✧ 支援対象団体と、マッチングした伴走支援者や専門家との相性が悪く不満が出る事業が起き得る → 活動支援団体の事務局で、アンケートを行ったり定例会で確認したりするなどして早めに不満に気づき、マッチングし直すなどの対処をする。

- 評価小項目 6：地域や分野における既存の類似支援（組織基盤強化プログラム等）を阻害する内容となっていないか。
 - 長野県において組織基盤強化プログラム等を行う主体は、主に長野県みらい基金と長野県 NPO センターであると考えられるが、コンソーシアムを組むことにより、双方の類似支援を阻害する内容とならないように調整済みである。
 - その他の既存の類似支援については、引き続き情報収集を行い、阻害する内容であると確認された場合は変更するなどの対処を行う。

事業設計の分析（セオリーの分析）

評価項目：実施状況の適切性

- 評価小項目 1：活動支援プログラムの運営管理体制（進捗管理の仕組み、人員体制、意思決定過程の整理など）の計画に問題はないか。
 - 月に 2～3 回は、事務局（コンソーシアム）で運営会議を持つ。各支援対象団体とは、事務局は毎月定例会を持ち、進捗管理を行う計画である。
- 評価小項目 2：アウトプットの指標は適切に設定されているか。
 - 適切に設定されている（事業計画書参照）。
- 評価小項目 3：アウトプットの目標値、達成目標時期は妥当か。
 - 適切に設定されている（事業計画書参照）。
- 評価小項目 4：アウトプットの指標入手手段は適切か（入手が困難ではないか、費用がかかりすぎないか、進捗管理手段として使えるかなど）。
 - 適切に設定されている（事業計画書参照）。
- 評価小項目 5：活動支援プログラムに関する知見や経験を蓄積し、社会に共有することが検討されているか
 - 本事業専用に作成する予定であるアセスメント用チェックシートは、ウェブサイト上で公開し、知見の共有をはかる。
 - 本活動支援プログラムのプロセスや成果について記録を取り、成果報告会を開催する。
- 評価小項目 6：支援対象団体が組織・活動上の課題解決に取り組むに当たって必要な環境づくりは検討されているか。
 - 支援対象団体が決定したら、組織・活動上の課題解決に取り組むに当たって必要な環境づくりとは何であるかを、支援対象団体と共に検討する。

事業期間		2025/04/01	～	2027/05/31	
活動支援団体	事業名	信州 社会課題解決の担い手 ステップアップ事業			
	団体名	公益財団法人長野県みらい基金			

		助成金
事業費		50,517,118
	直接事業費	42,956,734
	管理的経費	7,560,384
評価関連経費		1,502,800
合計		52,019,918

1. 事業費 [円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
事業費 (A)	0	27,379,016	20,534,016	2,604,086	50,517,118
直接事業費	0	23,889,608	17,044,608	2,022,518	42,956,734
管理の経費	0	3,489,408	3,489,408	581,568	7,560,384

2. 評価関連経費 [円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
評価関連経費 (B)	0	751,400	751,400	0	1,502,800

3. 合計 [円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
助成金計(A+B)	0	28,130,416	21,285,416	2,604,086	52,019,918

資金計畫書資料 ②自己資金・民間資金

(1)事業費の補助率

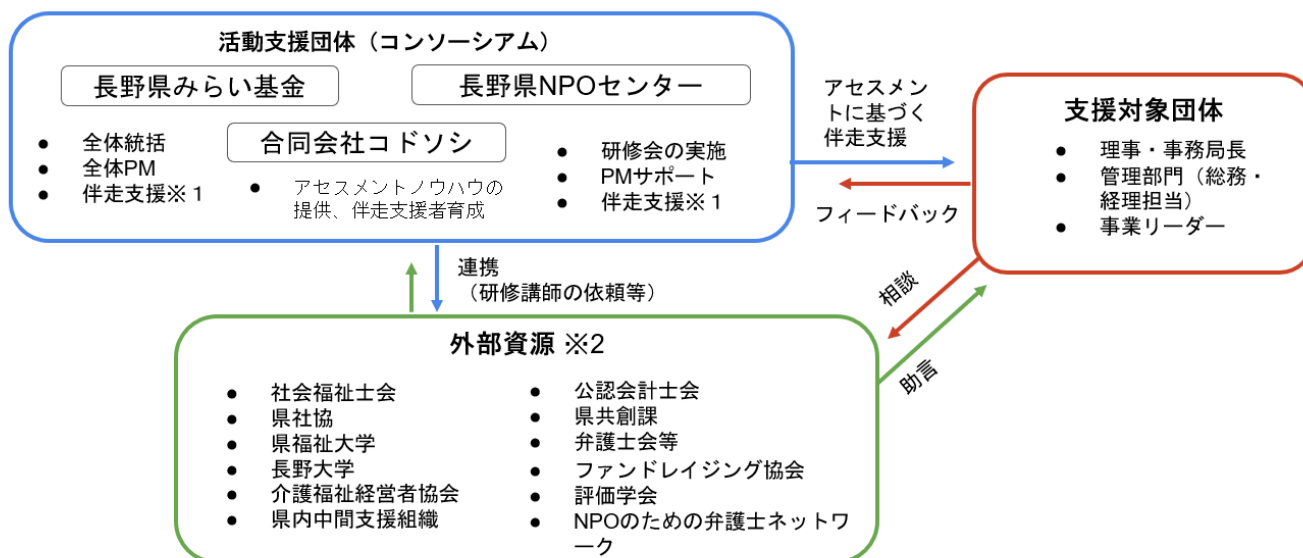
	自己資金・民間資金 合計 (D)	助成金による補助率 (A/(A+D))
助成期間合計	1,000,000	98.06%

(2)自己資金・民間資金からの支出予定

自己資金・民間資金からの支出予定について、調達予定額、調達方法、調達確度等を記載してください。

[illegible]

実施体制



※1 伴走支援者は、長野県内4ブロック（北信・中信・南信・東信）ごとに1～2名の配置を想定。地域担当職員を兼ねる場合もある。

※2 長野県内の人的資源を生かした支援ネットワーク形成を目指す。必要に応じて首都圏等他地域からの人的資源も活用する。